

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年4月24日

上場会社名 ソネット・エムスリー株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 2413 URL <http://www.so-netm3.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 谷村 格  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 永田 朋之 TEL (03)5408-0800  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月23日 配当支払開始予定日 平成20年6月9日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月24日

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨、%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成20年3月期	7,475	30.5	3,597	34.4	3,734	34.4	1,965	22.1
平成19年3月期	5,729	48.6	2,677	59.0	2,779	64.1	1,609	62.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成20年3月期	7,588.78	7,427.50	27.9	40.5	48.1
平成19年3月期	6,255.01	6,059.83	30.4	38.8	46.7

(参考) 持分法投資損益 平成20年3月期 百万円 平成19年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成20年3月期	10,488	8,271	76.9	30,925.72
平成19年3月期	7,971	6,290	75.6	23,401.12

(参考) 自己資本 平成20年3月期 8,069百万円 平成19年3月期 6,029百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年3月期	2,351	402	124	6,778
平成19年3月期	1,443	1,449	29	4,742

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末 円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭			
平成19年3月期			0.00		0.0	0.0
平成20年3月期	0.00	3,000.00	3,000.00	782	39.5	11.0
平成21年3月期 (予想)	0.00	未定	未定		未定	

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	4,050	21.6	1,800	13.4	1,800	12.1	950	0.7	3,667.84
通期	8,800	17.7	4,200	16.8	4,200	12.5	2,400	22.1	9,266.12

(注) 1株当たり予想当期純利益については、平成20年3月期期中平均株式数259,008株に基づいて算出しています。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社 除外 社

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 無

(注) 詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 平成20年3月期 260,928株 平成19年3月期 257,640株

期末自己株式数 平成20年3月期 株 平成19年3月期 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (百万円未満切捨、%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成20年3月期	6,688	28.9	3,765	41.1	3,883	40.6	2,154	32.6
平成19年3月期	5,188	37.1	2,668	52.5	2,761	57.2	1,624	68.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
平成20年3月期	8,319.34		8,142.54					
平成19年3月期	6,315.90		6,118.82					

(2) 個別財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成20年3月期	10,400	8,372	80.5	32,073.74
平成19年3月期	7,680	6,102	79.5	23,684.02

(参考) 自己資本 平成20年3月期 8,368百万円 平成19年3月期 6,101百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	3,500	18.0	1,900	17.2	1,900	16.9	1,000	3.2	3,860.88
通期	7,500	12.1	4,200	11.6	4,200	8.2	2,400	11.4	9,266.12

(参考) 1株当たり予想当期純利益については、平成20年3月期期中平均株式数259,008株に基づいて算出しています。

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想につきましては、本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

## (定性的情報・財務諸表等)

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度において、引き続き医療従事者専門サイト「m3.com」の基盤強化を進め、医師会員は1.6万人増加の16.2万人となり、サイトへのログイン数は1,917万回に達しました。

既存サービスについては、顧客への各サービスの浸透も進み、順調に推移しました。製薬会社向けのマーケティング支援サービスは、国内主要製薬会社のほぼ全社が既にご利用されている基本的な「提携企業」サービス、会員医師に対してメールで直接アプローチする「m3MT」サービス、「m3.com」のプラットフォーム上で会員医師が主体的、継続的に高頻度で情報を受け取れる「MR君」サービスと、意図や用途により選べるサービスメニューを提供しています。

また、会員へ医療情報以外のライフサポート情報を提供する「QOL君」などの一般企業向けマーケティング支援サービス、会員への求人求職支援サービスを行う「m3.com CAREER」、一般の方々からの健康や疾病に関する質問に「m3.com」登録医師が回答する「AskDoctors」(<http://www.AskDoctors.jp/>)、看護師、薬剤師向けの求人求職支援サービス等の新規サービスの拡充も進めています。さらに、「m3.com」医師会員に、製薬会社の治験情報を提供し、治験協力医師を募集し治験のプロセスを加速する、治験支援サービス「治験君」や、診療所・クリニック開業のための情報を提供する「m3.com 医院開業」を開始しました。

加えて、米国において、医療従事者向けウェブサイト運営する100%子会社MDLinx, Inc. (以下「MDLinx社」という)のウェブサイト上で、「MR君」の米国版である「Messages」のサービスを開始しました。

なお、当社では、経営基盤を強化し新たな事業展開に備えるため、利益を内部留保し、再投資することを基本方針としており、設立以来、利益配当を実施してきませんでした。しかしながら当期においては、成長に向けての投資を継続する方針に変更はないものの、当面の資金需要動向と順調に推移するキャッシュ・フローの状況とを踏まえ、利益還元としての株主配当を実施できる状況にあると判断し、平成20年3月期の1株当たり期末配当を3,000円といたしました。

分野別の経営成績の進捗は、以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	百万円	%
	百万円	百万円		
マーケティング支援	4,776	5,757	+ 980	+ 20.5
調査	414	753	+ 338	+ 81.7
その他	537	964	+ 426	+ 79.4
合計	5,729	7,475	+ 1,746	+ 30.5

### マーケティング支援分野

マーケティング支援分野の売上高は、5,757百万円(前年同期比20.5%増)となりました。「MR君」サービスにおいては、顧客企業数が増加したことや、「MR君」を通じて情報提供を行う製品数の増加とその配信先の医師会員の増加により、eディテール(会員向けに配信したメッセージ)量が伸び、従量課金に伴う売上高が増加したことにより、増収となりました。また、eディテールに用いられるコンテンツの受注単価上昇や受注数量の増加も、売上高の増加に結びつきました。

「QOL君」サービス及び「m3MT」においても、サービスの拡大が進み、売上高が増加しました。

この他、米国MDLinx社の業績が好調に推移していること等の要因も、当分野の増収に貢献しています。

### 調査分野

調査分野の売上高は、753百万円(前年同期比81.7%増)となりました。MDLinx社における調査事業の伸びが増収に貢献したほか、提携企業の増加等の要因により日本における調査サービスも順調に推移しました。

### その他分野

その他分野の売上高は、964百万円(前年同期比79.4%増)となりました。会員の増加が続く「AskDoctors」が増収となった他、「m3.com」内で、商品・サービスを常時紹介するスペース等を医療関連以外の企業に提供する、一般企業向け提携企業サービスや、厳選した商品・サービスを紹介する「m3.com Select」の売上高が増加しました。また、「m3.com CAREER」や看護師、薬剤師向けの求人求職支援サービスも順調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、7,475百万円(前年同期比30.5%増)となりました。

売上原価については、コンテンツの受注単価上昇や受注数量の増加に伴うコンテンツ制作費の増加や、調査事業拡大に伴う関連費用増加等の要因により、1,691百万円(前年同期比19.2%増)となりました。

販売費及び一般管理費については、業容拡大に伴う会員向けポイント関連費用や人件費の増加、米国における「Messages」サービス開始に伴う先行費用の発生等の要因により、2,186百万円(前年同期比33.9%増)となりました。

これらの結果、営業利益は、3,597百万円(前年同期比34.4%増)となりました。

当連結会計年度の経常利益は、3,734百万円(前年同期比34.4%増)となりました。これは、営業外収益として、投資有価証券の一部を売却したことに伴い、投資有価証券売却益132百万円を計上したこと等によります。

税金等調整前当期純利益は、3,443百万円(前年同期比24.4%増)となりました。これは、特別損失として投資有価証券評価損105百万円、投資先への貸付金に対する貸倒引当金繰入額70百万円、韓国子会社に対するのれんの一時償却額114百万円を計上したことによります。

これらの結果、当期純利益は1,965百万円(同22.1%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりです。

#### 日本

国内は、マーケティング支援分野を中心に好調に推移し、売上高6,708百万円（前年同期比29.3%増）、営業利益4,035百万円（同36.0%増）となりました。

#### 北米

北米は、平成18年6月より連結対象となった米国MDLinx社が順調に推移する一方で、「Messages」サービス開始に伴う先行費用が発生していることから、売上高703百万円（前年同期比71.5%増）、営業損失55百万円（前年同期は営業利益26百万円）となりました。

#### その他の地域

その他の地域は、韓国MediC&C Co., Ltd.の業績が低迷したことにより、売上高90百万円（前年同期比34.4%減）、営業損失53百万円（34百万円悪化）となりました。現在、韓国における今後の「VISITS」サービス（韓国版「MR君」）の提供を行う新会社を設立する等、新体制を構築中です。

また、当連結会計年度の業績予想と実績との差異は、以下のとおりとなりました。

（単位 百万円）

	当連結会計年度実績	業績予想	差異
売上高	7,475	6,900	+ 575
営業利益	3,597	3,200	+ 397
経常利益	3,734	3,350	+ 384
当期純利益	1,965	1,900	+ 65

(次期の見通し)

当社グループの次連結会計年度については、増収増益となることを見込んでいます。

マーケティング支援分野においては、引き続き「MR君」サービスの利用顧客数及び利用量の増加を中心とした拡大と米国を中心とした海外事業の成長を見込んでいます。

調査分野においては、製薬会社を中心とした旺盛な需要を背景に、引き続き調査サービスの継続的な成長を見込んでいます。

その他分野においては、「AskDoctors」サービスの会員増加、一般企業向けサービスの展開等、各サービスの拡大を見込んでいます。

以上のように、各分野とも増収となる見通しです。

費用については、更なる成長に向けた積極的な人員増を計画していますが、既存サービスに直接関連する費用に関しては構造的な変化は見込んでいません。

また、米国「Messages」サービスの拡大のための費用の発生も見込んでいます。

これらを踏まえ、平成21年3月期の業績見通しを、以下のとおりといたします。

(単位 百万円)

	平成20年3月期 実績	平成21年3月期 業績予想	差異
売上高	7,475	8,800	+1,325
営業利益	3,597	4,200	+603
経常利益	3,734	4,200	+466
当期純利益	1,965	2,400	+435

上記業績予想につきましては、本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債及び純資産の状況)

資産の部については、営業活動によるキャッシュ・フローが2,351百万円の収入となったこと等により、現金及び預金が1,987百万円増加したほか、売上高の増加等により売掛金が356百万円増加しました。これを主な要因に、資産合計は、前連結会計年度末比2,517百万円増の10,488百万円となりました。

負債の部については、未払法人税等が255百万円増加したことを主な要因に、負債合計は、前連結会計年度末比536百万円増の2,216百万円となりました。

純資産の部については、当期純利益1,965百万円の計上により利益剰余金が1,965百万円増加したこと等により、純資産合計は、前連結会計年度末比1,980百万円増の8,271百万円となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、期首残高より2,035百万円増加し、6,778百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,351百万円の収入(前年同期比908百万円の収入増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益3,443百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,370百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、402百万円の支出(前年同期比1,047百万円の支出減)となりました。投資有価証券の取得による支出398百万円が発生しています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入124百万円でした。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	79.5	72.0	75.6	76.9
時価ベースの自己資本比率(%)	1,641.0	2,559.5	1,221.8	1,012.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)				
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)				

(注) 自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1 キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。

2 インタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、経営基盤を強化し新たな事業展開に備えるため、利益を内部留保し、再投資することを基本方針としております。

しかしながら当期においては、成長に向けての投資を継続する方針に変更はないものの、当面の資金需要動向と順調に推移するキャッシュ・フローの状況とを踏まえ、利益還元としての株主配当を実施できる状況にあると判断し、平成20年3月期の1株当たり期末配当を3,000円といたしました。

次期においても上述の方針に基づき、資金需要動向とキャッシュ・フローの状況とを総合的に勘案し、株主配当の水準を決定する予定です。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業運営上リスク要因となる主な事項、及びリスク要因には該当しなくとも、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項は下記のとおりです。

なお、ここに記載した事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが認識、判断したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

#### 事業環境について

##### a. インターネットについて

###### . 普及について

当社グループは、インターネットを利用した医療関連事業を展開しています。インターネットの普及に伴う弊害の発生、利用に関する新たな規制の導入、その他予期せぬ要因によって、インターネット利用の順調な発展が今後阻害された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、一般的な普及が進んでも、何らかの理由で医療従事者間でのインターネットの普及が阻害された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

###### . 法的規制について

現在、日本国内において、インターネットの利用自体に対する法令等による制限が具現化する可能性は、さほど高くないと思われれます。しかしながら、今後新たにインターネットビジネス関連事業者を対象とした法的規制等が制定された場合、当社グループの業務が一部制約を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### b. 医療・ヘルスケア市場について

###### . 市場動向について

現在、当社グループの売上高の多くが、医療関連会社からのものとなっています。当社グループのサービスの多くは新たな需要を喚起するもので、医療費全体の成長に大きく左右されるものではありませんが、市場の停滞、縮小や新たな市場動向に当社グループが対応できない場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの主要な顧客である製薬会社においては、グローバルなレベルでの企業間競争が展開され、業界再編の動きが加速しています。企業間競争は当社グループが提供する各種サービスの採用を加速する可能性がある一方、再編された既存顧客による契約見直しの可



能性もあり、その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが現在提供している主なサービスは、薬剤の処方を行う医療従事者に対して医療関連会社が行うマーケティング活動の支援サービスですが、医薬品の処方を医療従事者ではなく患者が直接行うようになる等、医療システムが抜本的に変わった場合、当社グループの提供するサービスが陳腐化する可能性があります。また、遺伝子操作等、医薬品に依存しない治療の比率が拡大した場合も、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ．各種規制について

当社グループは、医療関連会社に対してマーケティング支援サービス等を展開する上で、当社グループの顧客が制約を受ける「薬事法」における広告の制限等の規制、または公正取引委員会による「医療用医薬品製造業における景品等の提供の制限に関する公正競争規約」等の医薬品業界特有の各種規制には特段の注意を払っています。

今後においても、各種規制については十分に留意して事業運営を行う方針ですが、業界の様々な動きに対して、法令や業界団体による規制等の改廃、新設が行われる可能性があります。これら新たな動きに当社グループが何らかの対応を余儀なくされた場合や、当社グループがこれらに対応できない場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

なお、海外での事業展開における法的規制については、 bで後述します。

#### c．競合について

当社グループの提供する個々のサービスの一部は、それぞれ隣接業種であるマーケティング支援会社や医療関連コンテンツ制作会社、広告会社等と競合する関係にあります。

マーケティング支援分野においては、当社グループの最大の強みは、医師会員16.2万人を含む医療従事者会員39万人とインターネットを通じて双方向コミュニケーションで繋がっていることです。これに、「MR君」ビジネスモデルに関する特許や、製薬業界における「MR君」の実績も併せて、後発他社に対する新規参入障壁は高いと認識しています。しかしながら今後、市場規模の拡大に伴い、「MR君」の代替となる他のマーケティングツール等が普及する可能性、より認知度の高いブランドを有する企業等が新規参入してくる可能性、並びに当社グループの顧客が業務を自ら手がける可能性などがあり、その場合、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

調査分野及びその他分野においては、インターネットやIT（情報技術）の普及以前から、多数の調査会社や広告会社等が存在しています。当社グループは、多数の医療従事者会員とインターネットの特性を活かしたサービスを展開し、競合他社との差別化を図っていますが、競争の結果、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

#### 事業運営について

##### a．個人情報、顧客情報の保護について

「m3.com」登録会員等のプライバシーを保護するため、当社グループではプライバシーポリシーを制定し、当社グループの従業員が個人情報を取扱う際には、作業プロセスをマニュアル化し、複数の従業員がチェックを行う等、個人情報の取扱いには慎重を期したサイト運営を行

っています。しかしながら、個人情報の流出等の重大なトラブルが当社グループ、当社グループの業務提携先もしくは当社グループの顧客企業で発生した場合には、個人情報保護法への抵触、損害賠償の請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

当社グループは、互いに競合する複数の医療関連会社に対してサービスを提供しています。提供に際して、顧客より事業に関する機密情報を受け取る場合があり、その取扱いには社内ルールを設け、当社グループの従業員が機密情報を取扱う際には、作業プロセスをマニュアル化し、複数の従業員がチェックを行う等、細心の注意を払っています。しかしながら、機密情報の流出等の重大なトラブルが当社グループで発生した場合、損害賠償の請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

#### b. 知的財産権について

当社グループが各種サービスを展開するにあたっては、他社の持つ特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っていますが、万が一、他社の知的財産権を侵害した場合には、多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

当社グループが各種サービスを展開するにあたっては、当社グループの持つ知的財産権を侵害されないよう細心の注意を払っていますが、他者からの侵害を把握しきれない、もしくは適切な対応ができない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのサービス分野において、他社開発の技術あるいはビジネスモデルが標準化された場合、これらの特許権者に対してライセンス料負担が生じる可能性、ライセンス供与自体を受けられない可能性等があり、当社グループの事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

#### c. 技術、システム面のリスクについて

##### . システムトラブルについて

当社グループは、各種サービスを行うためにインターネットを利用したコンピュータシステムを構築しており、サービス水準の維持向上を図るため、継続的な設備投資並びに保守管理を行っています。

しかしながら、ハードウェアまたはソフトウェアの不備、アクセスの急激な増加、人的ミス、インターネット回線のトラブル、コンピュータウイルス、停電、自然災害、その他予測困難な様々な要因によって当社グループのシステムに被害または途絶が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

##### . 技術の進展等について

当社グループのサービス内容は、コンピュータ及びインターネット技術に密接に関連しています。当社グループでは、適宜新しいシステム技術やセキュリティ関連技術等を取り入れながらシステムの構築、運営を行い、サービス水準を維持、向上させています。

しかしながら、当社グループの想定しない新しい技術の普及等により技術環境が急激に変化した場合、当社グループの技術等が陳腐化し、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。また、変化に対応するための費用が生じ、当社グループの業績に影響を与える可

能性があります。

#### d. サービス内容について

当社グループのサービスには、顧客のマーケティングを支援するものが多くあります。当社グループのサービスに不具合があった場合、その責任の範囲は契約金額が上限であり、機会損失は補填しないと契約上明記されていますが、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループのサービスには、顧客と会員の間でのメッセージのやりとりを伴うものが多くあります。メッセージの内容に関する責任は基本的に発信者自身が負いますが、当社グループのサービスを使った顧客、会員等による発信情報が当事者もしくは第三者に損害を与えた場合、それに関連して当社グループの責任が問われる可能性があります。

当社グループは、一部サービスにおいて、医療に関する情報コンテンツを提供しています。その内容、対象、責任範囲等には細心の注意を払っており、契約、規約等でその責任範囲を限定していますが、これらのコンテンツに間違いもしくは誤解を招く表現等があった場合、その責任を問われる可能性があります。

当社グループは、一部サービスにおいて、外部から購入したコンテンツを提供しています。価格高騰など、様々な理由でこれらのコンテンツの継続調達が困難になった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、一部サービスにおいて、医学書等と交換可能なm3ポイントを会員に対して付与しています。このポイントが不正な操作等により、当社グループが正式に発行した以上に集められ、交換を求められた場合、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。また、ポイントと交換された商品の欠陥、トラブル等により、当社グループの責任が問われる可能性があります。

#### 組織体制について

##### a. 人材の確保と育成について

当社グループの事業を拡大するには、目的達成のために主体的に行動できる企業家的な人材の確保とその育成が欠かせません。しかしながら、人材の確保が思うように進まない場合や、社外流出等何らかの事由により既存の人材が業務に就くことが困難になった場合には、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績に悪影響を与える可能性があります。

##### b. 小規模組織特有のリスクについて

当社は、平成20年3月31日現在、取締役6名、監査役3名、従業員50名で構成されており、現在の内部管理体制はこの規模に応じたものとなっています。また、当社グループ各社も同様に小規模組織となっています。当社グループでは今後、業容の拡大及び従業員の増加にあわせて組織整備、内部管理体制の拡充を図る予定ですが、拡充が順調に進まなかった場合には、当社グループの業務に支障が生じ、業績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

また、現在当社グループ各社においては、従業員が近接した事業所に勤務しているため、自然災害や火災などの大きなアクシデントが起きた場合、損害が集中しやすく、事業の継続に影響が出る可能性があります。

#### 関連当事者との取引等について

##### a. ソネットエンタテインメント株式会社並びにソニー株式会社について

平成20年3月31日現在、ソネットエンタテインメント株式会社(以下「ソネット」という)は、当社議決権の57.0%を所有する、当社の親会社となっています。ソニー株式会社(以下「ソニー」という)は、ソネットの議決権を直接、間接併せて58.2%所有する、ソネットの親会社となっています。

当社グループは現在、自主独立した経営を行っていますが、当社グループの業績は、直接、間接の株主たるソネット及びソニーの今後の経営戦略の影響を受ける可能性があります。

##### b. ソネットとの取引について

現在継続している当社グループとソネットとの取引関係は、双方の合理的な経営判断の結果であり、長期的、安定的に継続するとは限りません。

ソネットとの「コンテンツの制作」取引は、医療従事者向け有料コンテンツサービスを行うにあたり、個人向け小口課金システムを保有していなかった当社がソネットのシステムを利用するために、当社が調達、制作した医療コンテンツをソネットに卸し、同社の運営するウェブサイトにて販売課金し、当社からm3.com会員を同サイトに誘導するという仕組みです。このため、本取引が何らかの理由で継続しなくなった場合には、会員向け有料コンテンツサービスを他の販売チャネルへ変更することになるため、課金情報の移管、再収集等の切替コストと販売機会の損失が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### c. ソネットグループ及びソニーグループ内での競合について

ソネットグループ及びソニーグループ内には当社グループと同一のサービスを行っている会社はありませんが、近接した分野でのサービスとしては、ソネットにおける一般消費者向け健康・医療コンテンツ「So-net ウェルネス」サービスがあります。

「So-net ウェルネス」は、一般消費者向けの医療機関情報、疾病情報やダイエット、育児に関する情報などを、主に有償で提供するものです。

当社グループとしては、ビジネスモデル、目的などが異なるため、競合関係にないと認識していますが、これらのサービス及び当社グループの動向次第では、今後当社グループのサービスと競合する可能性があります。

##### d. 特許に関する契約について

「MR君」に関する特許は複数出願されており、内1件は既に成立していますが、当社設立以前にソネットから出願された初期開発版については、平成20年3月31日現在において、未だ成立していません。この特許が成立した場合、これをソネットと共同保有とする、もしくは当社が譲渡を受けるといった契約を当社とソネットは締結しています。

「MR君」サービスは、登録会員数の多さやソフトウェアの優位性により差別化されており、特許の有無による影響は大きくないと思われませんが、特許が成立しなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

共同保有でも譲渡でも、当社の特許実施における権利に差はありません。共同保有の場合、

ソネットも当社同様、自由に特許を実施できますが、分野の制限があるため、特許の保有形態による業績への影響は想定していません。

e．商号に関する契約について

当社は、ソネットよりブランド名「So-net」及び「ソネット」の、当社商号の一部への無償使用許諾を受けています。当該契約期間は、平成12年9月29日より3年間であり、期間満了の2ヶ月以前に契約当事者の一方からかかる契約を終了させる意思を書面により通知しない場合、または通知があった場合に他方の同意を得られない場合は、さらに1年間存続するものですが、ソネットの当社に対する出資比率が50%以下になった場合には、ソネットはかかる契約を終了することができます。

現在、当社グループの会員、顧客の間では、「エムスリー」の名称自体が浸透してきており、「So-net」及び「ソネット」ブランドへの依存度はそれほど高くないと思われます。しかし、今後何らかの理由により当社グループの商号を変更せざるを得なくなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また「So-net」及び「ソネット」ブランドもしくはソニーグループの評判が何らかの理由で著しく損なわれた場合、それが当社グループに起因するものでなくても、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

f．ソネットとの人的関係について

当社取締役吉田憲一郎及び菊池正郎は、ソネットの取締役を兼任しています。また当社監査役吉村正直は、ソネットの従業員を兼任しています。当該取締役2名及び監査役1名は、その専門性並びに株主の視点により当社グループの経営力を高めるべく、当社より就任を要請したものです。当社に対するソネットの出資比率が変更された場合等には、これらの人的関係が変動する可能性があります。

今後の事業展開について

a．新規事業展開に伴うリスクについて

当社グループでは、様々な新規事業の開発を進めています。新規事業の展開にあたってはその性質上、計画通りに事業が展開できず投資を回収できなくなる可能性や、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、事業基盤の拡大と収益の安定化を図り、成長を加速させるために、今後も相乗効果の見込める他事業の買収または資本提携を行う可能性があります。他事業の買収または資本提携を行った場合、当社グループの財務状態等、経営全般にわたるリスクが拡大する可能性があり、また場合によっては想定外の損失を被る可能性があります。

b．海外展開について

．米国でのビジネス展開について

当社グループは、平成15年10月に米国市場への参入を目的に、So-net M3 USA Corporationを設立しました。また、平成18年6月には、医療従事者向けウェブサイトを運営するMDLinx, Inc.を新たに子会社化し、当社グループとしての事業を開始しました。今後、米国での事業を展開していく上で、投融資などの追加資金の投入が必要になる可能性があります。

米国での事業展開が想定どおりにいかなかった場合には、想定外の損失を被る可能性があります。

・韓国でのビジネス展開について

当社グループは、平成17年6月に韓国市場への参入を目的に、Medi C&C Co.,Ltd. に出資、子会社化しました。今後、韓国での事業を展開していく上で、短期的に投融資などの追加資金の投入が必要になる可能性があります。

韓国での事業展開が想定どおりにいかなかった場合には、想定外の損失を被る可能性があります。

・海外における法的規制について

海外市場においては、医師へ伝える情報の内容の規制、または、ギフトや謝礼、医薬品サンプル等の供与に関する規制など、様々な規制があります。

当社グループは、海外において医療関連サービス事業を展開するにあたり、現地弁護士への事前相談を行うなど、特有の法的規制等に細心の注意を払っています。しかしながら、想定外の規制等に当社グループが何らかの対応を強いられた場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

・米国、韓国以外での海外展開について

当社グループでは、米国、韓国以外の海外市場への進出も随時検討しています。これに関しても同様に、ビジネス自体のリスク、現地の法的規制についてのリスク等が想定されます。

・為替変動について

当社グループの海外事業の現地通貨建ての項目は、換算時の為替レートにより円換算後の金額に影響を受ける可能性があります。

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21もしくは会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成16年6月9日開催の定時株主総会、平成16年7月31日開催の臨時株主総会、平成17年6月20日開催の定時株主総会、平成18年6月20日開催の定時株主総会及び平成19年6月18日開催の定時株主総会において、新株予約権を発行することを特別決議し、その一部を既に付与しています。また、今後も継続的に新株予約権を発行、付与する可能性があります。現在付与している新株予約権、及び今後付与される新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

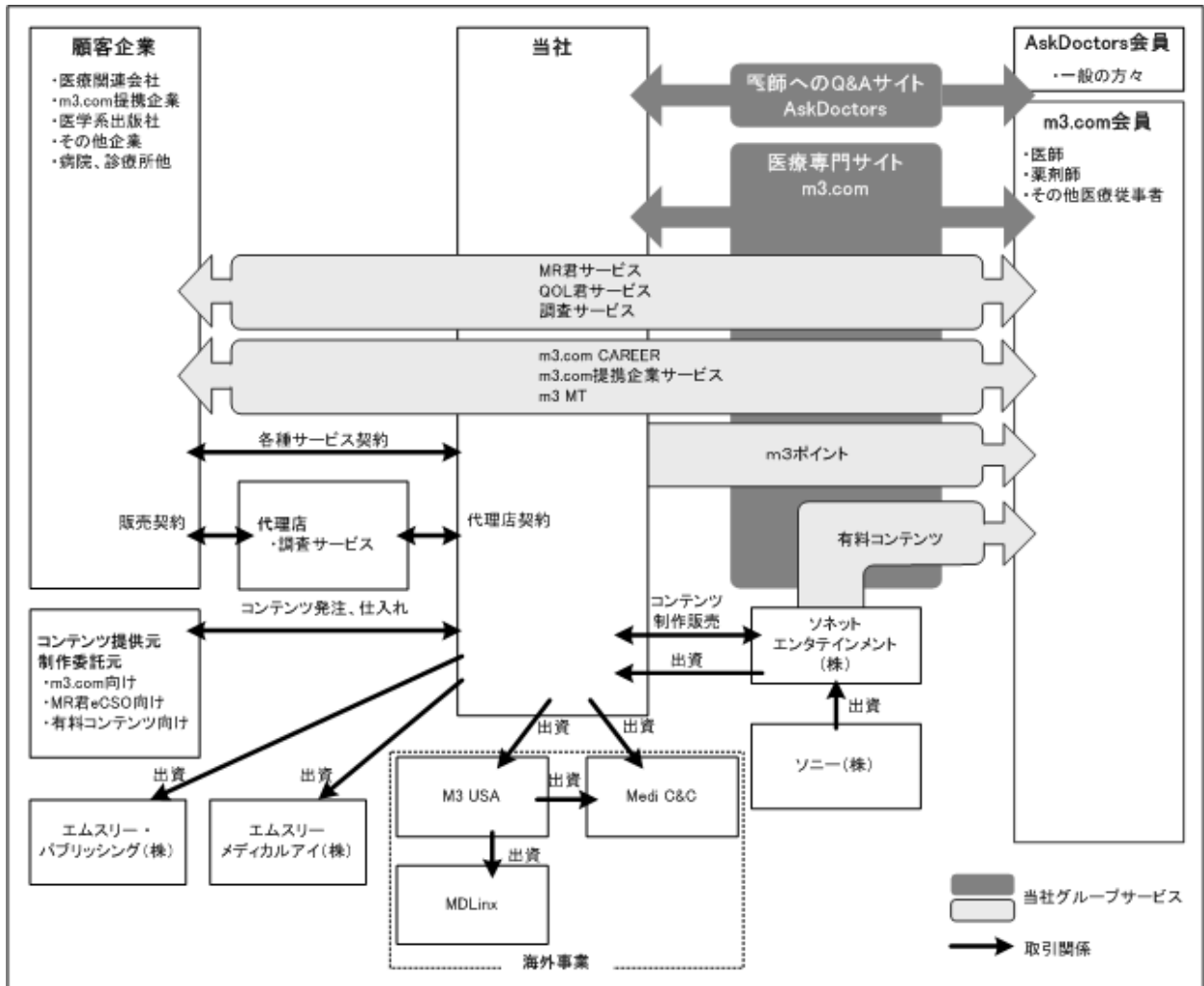
平成20年3月31日現在、発行済株式総数260,928株に対して、新株予約権の行使により今後増加する可能性のある株式数は5,120株です。この新株予約権の権利行使については、当社と新株予約権付与対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に基づき、行使可能な期間及び行使可能株数等の条件を定めています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び国内子会社2社、米国子会社2社、韓国子会社1社の計6社により構成されており、「MR君」サービスを中心としたマーケティング支援を主な事業としております。米国においては、平成18年6月に、医療従事者向けウェブサイト運営するMDLinx, Inc. を新たに子会社化し、当社グループとしての事業を開始しました。韓国においては、平成17年6月にMedi C&C Co., Ltd. に出資、子会社化しており、平成18年2月より「VISITS」サービス（「MR君」の韓国版）の提供を開始しています。

また、当社グループは、ソニー株式会社を中心とする企業集団に属しております。ソニー株式会社は、ソネットエンタテインメント株式会社（以下「ソネット」という）の発行済株式の58.2%を保有（45.6%を直接保有、12.6%を、100%子会社である株式会社ソニーファイナンスインターナショナルを通じて保有）しており、ソネットは、当社の発行済株式の57.0%を保有しています。

当社グループの事業の系統図及び関係会社の状況は、以下の通りです。



## 関係会社の状況

平成20年3月31日現在

名称	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(注1)	関係内容
(親会社) ソニー株式会社 (注2)	630,575 百万円	電気・電子機械器具の製造、販売	(被所有) 57.0% (57.0%)	該当なし
(親会社) ソネットエンタテインメント 株式会社 (注2)	7,965 百万円	ネットワークサービス関連事業	(被所有) 57.0%	コンテンツ制作業務の受託、商号使用許諾等 役員の兼任 2名
(連結子会社) So-net M3 USA Corporation (注3)	500 千米ドル	米国におけるインターネットを利用した製薬会社等の営業・マーケティング支援事業	100.0%	資金援助 役員の兼任 1名
(連結子会社) MDLinx, Inc. (注3)	20 米ドル	米国におけるインターネットを利用した製薬会社等の営業・マーケティング支援事業	100.0% (100.0%)	調査事業の受託
(連結子会社) エムスリーメディカルアイ 株式会社	20百万円	医療関連事業の開発・運営及びコンサルティング	100.0%	役員の兼任 1名
(連結子会社) エムスリー・パブリッシング 株式会社	10百万円	出版事業	100.0%	資金援助 役員の兼任 1名
(連結子会社) Medi C&C Co., Ltd. (注3、4)	1,833,335 千ウォン	韓国におけるインターネットを利用した製薬会社等の営業・マーケティング支援事業	40.0% (20.0%)	役員の兼任 1名

(注) 1 議決権所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数です。

2 有価証券報告書の提出会社です。

3 特定子会社に該当します。

4 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

「インターネットを活用して、健康で長生きできる人を一人でも増やし、 unnecessary 医療コストを1円でも減らすこと」それがソネット・エムスリーの願いであり、事業の目的です。社名のエムスリーは、医療(Medicine)、メディア(Media)、変容(Metamorphosis)の3つのMを表しています。インターネットというメディアの力を活かして、医療の世界を変えていくことが、当社の設立の志です。

上記の目的を実現する上で、当社グループでは主に4つのステークホルダーを意識して、経営を行っています。

- 株主に対しては、企業価値の最大化で応えと同時に、当社グループへの投資が医療の改善に役立ち、社会的に意義があると感じてもらえるような経営を行います。
- 顧客である医療従事者に対しては、インターネットという媒体を活用して、良質な医療情報をいち早く研究や臨床の現場に届け、医療の改善、変革に寄与することを目指します。また、同じく顧客である医療関連会社等に対しては、対価以上の価値に加えて、驚き、感動、喜びを感じてもらえるサービスを提供し続けることを目指します。
- 従業員に対しては、個々人が成長、活躍できる場を整備し、会社の価値向上に貢献したスタッフには、厚く報いることができる経営を行います。
- 社会に対しては、上記の理念のとおり「インターネットを活用して、健康で長生きできる人を一人でも増やし、 unnecessary 医療コストを1円でも減らすこと」の実現を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値を計る指標として、営業キャッシュ・フローならびに1株当たり当期純利益を重視しています。

また、オペレーションにおける指標としては、医療従事者専門サイト「m3.com」の医師会員数、サイトへのログイン回数、「MR君」「QOL君」既読eディテール数(会員向けに発信されたメッセージのうち、開封され読まれた数)、の3つを重視しています。これらの指標は、四半期毎に開示を行っています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、当社グループの事業は、医療従事者専門サイト「m3.com」の運営と、このサイトを通じて繋がる16.2万人の医師会員を含む、医療従事者会員39万人へのアクセスを中核に展開しています。

「m3.com」は、「医師をはじめとする医療従事者が、『欲しい!』と思った情報に、最も迅速かつ確実にたどりつけるサイト」を目指し、専門医療情報に特化したニュース、サーチエンジン、ディレクトリ、文献検索、会員専用コミュニティサイト、独自コンテンツ等を会員に対して無料で提供しています。

この「m3.com」の会員を基盤として、当社グループでは、医療従事者を顧客とする製薬会社、医療機器会社等の医療関連会社に向けて、「MR君」をはじめとしたインターネットを活用したマーケティング活動を支援するサービスを開発、提供しています。また、「m3.com」「MR君」によって築いた経営資源や事業基盤を活用し、調査サービス、医療従事者向けコンテンツの制作販売、

医療機関と医師のための求人求職支援サービス、医療情報以外のライフサポート情報等を提供する「QOL君」をはじめとした一般企業向けサービス、一般の方々からの健康や疾病に関する質問に「m3.com」登録医師が回答する「AskDoctors」（<http://www.AskDoctors.jp/>）サービス、薬剤師、看護師向け求人求職支援サービスなど、周辺分野へのサービス展開を進めています。

今後は、次の4項目での成長、展開に重点を置いた経営を進めていきます。

「m3.com」サイトの一層の価値向上

サイトの内容、機能の充実を進め、より多くの医療従事者会員からの、より多くのトラフィックを獲得することで、この「場」を活かして提供する他の様々なサービスの価値を底上げしていきます。

「MR君」等マーケティング支援サービスの更なる成長

新規顧客の開拓と、既存顧客における利用量拡大に向けて、経営資源を投入していきます。

新規事業の立ち上げ

「双方向コミュニケーションで繋がった、医師をはじめとする39万人の医療従事者会員」の基盤から生み出される事業機会は数多く、優先順位を決めて順次事業化を進めていきます。

海外展開

「MR君」は当社グループが独自に開発したサービスで、海外にも類似のものは見当たりません。そこで、医薬品の処方に関して日本と同様の制度を持つ国、市場に対して、このサービスの海外展開を進めています。韓国においては、平成17年6月に子会社となったMedi C&C Co., Ltd. において、平成18年2月より「VISITS」サービス（韓国版「MR君」）の提供を開始しました。

米国においては、平成18年6月に、医療従事者向けウェブサイトを運営するMDLinx, Inc. を新たに子会社化し、当社グループとしての事業を開始しました。さらに、平成19年5月より、「MR君」の米国版である「Messages」の試験サービスを開始しました。

なお、上記の各分野における成長を具現化、促進する手段として、当社グループでは必要に応じて提携、買収、資本参加を進めていきます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、対処すべき課題として、継続的な成長の実現、リスクマネジメントに取り組んでいます。

前述の「中長期的な会社の経営戦略」を具現化し、企業価値を高めると共に、医療の向上と効率化への寄与を図ります。また、様々なリスク要因の、経営への影響を最小化すべく、予防的措置に取り組めます。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,074,715		7,062,147			
2 売掛金		864,197		1,220,393			
3 たな卸資産		39,107		68,238			
4 繰延税金資産		186,772		233,004			
5 前払費用		29,169		36,396			
6 その他		4,372		11,950			
貸倒引当金		179		928			
流動資産合計		6,198,154	77.8	8,631,201	82.3	2,433,046	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		33,058		42,370			
減価償却累計額		8,169	24,889	11,874	30,496		
(2) 器具・備品		138,550		142,209			
減価償却累計額		95,704	42,845	102,184	40,024		
有形固定資産合計			67,734		70,520	0.7	2,785
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			91,785		117,973		
(2) のれん			941,843		749,945		
(3) その他			6,220		44,091		
無形固定資産合計			1,039,848		912,010	8.7	127,838
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			445,000		682,813		
(2) 長期貸付金			110,000		110,000		
(3) 長期前払費用			311		62		
(4) 敷金・保証金			73,636		94,102		
(5) 繰延税金資産			36,489		57,713		
貸倒引当金					70,070		
投資その他の資産合計			665,437		874,621	8.3	209,183
固定資産合計			1,773,021		1,857,152	17.7	84,130
資産合計			7,971,175		10,488,353	100.0	2,517,177

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1		101,197		163,692		
2		800,635		1,056,240		
3		25,160		54,855		
4		242,605		275,496		
5		8,751		45,284		
6		123,326		138,783		
7		75,924		88,196		
8		214,560		358,993		
9		8,530		11,857		
10		3,232		16,552		
		1,603,924	20.1	2,209,952	21.1	606,028
<b>固定負債</b>						
1		68,441				
2		8,118		6,881		
		76,560	1.0	6,881	0.1	69,678
		1,680,484	21.1	2,216,834	21.2	536,349
<b>(純資産の部)</b>						
<b>株主資本</b>						
1		1,107,438	13.9	1,169,503	11.2	62,065
2		1,335,837	16.8	1,397,899	13.3	62,062
3		3,470,953	43.5	5,436,507	51.8	1,965,554
		5,914,229	74.2	8,003,911	76.3	2,089,681
<b>評価・換算差額等</b>						
1		109,210	1.4	97,294	0.9	11,916
2		5,623	0.0	31,818	0.3	37,441
		114,834	1.4	65,475	0.6	49,358
		640	0.0	3,445	0.0	2,804
		260,986	3.3	198,687	1.9	62,299
		6,290,691	78.9	8,271,519	78.8	1,980,828
		7,971,175	100.0	10,488,353	100.0	2,517,177

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			5,729,052	100.0		7,475,339	100.0	1,746,286
売上原価			1,419,022	24.8		1,691,771	22.6	272,748
売上総利益			4,310,030	75.2		5,783,567	77.4	1,473,537
販売費及び一般管理費								
1 報酬・給与		455,193			596,154			
2 賞与引当金繰入額		32,765			45,632			
3 販売促進費		292,040			511,001			
4 減価償却費		27,665			32,612			
5 業務委託料		94,990			179,097			
6 ポイント引当金繰入額		91,605			32,902			
7 その他		638,765	1,633,027	28.5	788,904	2,186,305	29.3	553,278
営業利益			2,677,002	46.7		3,597,262	48.1	920,259
営業外収益								
1 受取利息		19,264			50,957			
2 為替差益		24,944						
3 投資有価証券売却益		41,895			132,523			
4 受取和解金		16,843						
5 雑収入		2	102,950	1.8	519	184,000	2.5	81,049
営業外費用								
1 為替差損					41,872			
2 固定資産除却損		583						
3 雑損失		25						
4 その他			609	0.0	5,217	47,089	0.6	46,480
経常利益			2,779,344	48.5		3,734,173	50.0	954,828
特別損失								
1 投資有価証券評価損		10,499			105,994			
2 のれん一時償却額	* 1				114,847			
3 貸倒引当金繰入額			10,499	0.2	70,070	290,911	3.9	280,411
税金等調整前当期純利益			2,768,844	48.3		3,443,261	46.1	674,416
法人税、住民税 及び事業税		1,167,195			1,624,958			
法人税等調整額		8,482	1,158,712	20.2	133,228	1,491,730	20.0	333,017
少数株主利益 又は少数株主損失( )			975	0.0		14,022	0.2	14,998
当期純利益			1,609,156	28.1		1,965,554	26.3	356,397

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,092,500	1,320,900	1,869,221	4,282,621
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	14,938	14,937		29,876
役員賞与金(注)			7,425	7,425
当期純利益			1,609,156	1,609,156
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	14,938	14,937	1,601,731	1,631,608
平成19年3月31日残高(千円)	1,107,438	1,335,837	3,470,953	5,914,229

	評価・換算差額等			新株予約権	少数 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	278,710	10,640	289,350		249,240	4,821,211
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						29,876
役員賞与金(注)						7,425
当期純利益						1,609,156
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	169,499	5,016	174,515	640	11,746	162,129
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	169,499	5,016	174,515	640	11,746	1,469,479
平成19年3月31日残高(千円)	109,210	5,623	114,834	640	260,986	6,290,691

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

## 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,107,438	1,335,837	3,470,953	5,914,229
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	62,065	62,062		124,127
当期純利益			1,965,554	1,965,554
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	62,065	62,062	1,965,554	2,089,681
平成20年3月31日残高(千円)	1,169,503	1,397,899	5,436,507	8,003,911

	評価・換算差額等			新株予約権	少数 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(千円)	109,210	5,623	114,834	640	260,986	6,290,691
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						124,127
当期純利益						1,965,554
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	11,916	37,441	49,358	2,804	62,299	108,853
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	11,916	37,441	49,358	2,804	62,299	1,980,828
平成20年3月31日残高(千円)	97,294	31,818	65,475	3,445	198,687	8,271,519

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比 増減(千円)
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		2,768,844	3,443,261	
2		64,707	68,480	
3		60,099	67,871	
4			114,847	
5		10,499	105,994	
6		41,895	132,523	
7			4,492	
8		105	70,919	
9		623	32,869	
10		91,605	32,902	
11		877	439	
12		14,857		
13		6,260	40,413	
14		19,264	50,957	
15		24,944	41,872	
16		315,795	384,219	
17		3,291	29,130	
18		13,344	18,696	
19		202,938	20,130	
20		1,732	69,316	
21		17,724	150,162	
22		5,984	17,886	
23		14,111		
24		4,179	6,470	
小計		2,370,831	3,672,803	1,301,971
25		19,264	49,594	
26		947,051	1,370,728	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
		1,443,044	2,351,669	908,625
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		329,782	20,280	
2		61,502	31,310	
3		51,019	122,116	
4		1,241	24,318	
5		420	2,936	
6		155,500	398,562	
7		51,062	162,690	
8	* 2	791,962		
9			28,456	
10		110,000		
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
		1,449,525	402,505	1,047,019
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		29,876	124,127	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
		29,876	124,127	94,251
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>				
		24,995	37,556	62,552
<b>現金及び現金同等物の増減額(減少額)</b>				
		48,391	2,035,735	1,987,343
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>				
		4,694,201	4,742,592	48,391
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>				
	* 1	4,742,592	6,778,327	2,035,735



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しています。連結の範囲から除外した子会社はありません。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 So-net M3 USA Corporation Medi C&amp;C Co., Ltd. MDLinx, Inc.</p> <p>なお、MDLinx, Inc.については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p>	<p>すべての子会社を連結しています。連結の範囲から除外した子会社はありません。</p> <p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 So-net M3 USA Corporation Medi C&amp;C Co., Ltd. MDLinx, Inc. エムスリーメディカルアイ株式会社 エムスリー・パブリッシング株式会社 なお、エムスリーメディカルアイ(株)及びエムスリー・パブリッシング(株)については、当連結会計年度において新たに出資設立をして子会社となったことから、連結の範囲に含めています。</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、MDLinx, Inc.の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日(3月31日)現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>( )有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しています。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>( )たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しています。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しています。</p>	<p>( )有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される(中間)決算報告日に応じて入手可能な最近の(中間)決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。</p> <p>( )たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>( )有形固定資産 主として定率法を採用しています。 また、一部の在外連結子会社は定額法を採用しています。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15年 器具・備品 2～8年</p> <p>( )無形固定資産 定額法を採用しています。 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>( )貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>( )賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当連結会計年度対応分の金額を計上しています。</p> <p>( )ポイント引当金 ポイント利用による費用負担に備えるため、期末ポイント残高について過去のポイント利用実績率及びポイント当たり費用化率を勘案し、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しています。</p> <p>( )売上割戻引当金 将来の売上割戻に備えるため、売上割戻金見込額のうち当連結会計年度の負担に属する金額を計上しています。</p> <p>( )退職給付引当金 一部の在外連結子会社において、現地国の法令に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっています。</p>	<p>( )有形固定資産 同左</p> <p>( )無形固定資産 同左</p> <p>( )貸倒引当金 同左</p> <p>( )賞与引当金 同左</p> <p>( )ポイント引当金 同左</p> <p>( )売上割戻引当金</p> <p>( )退職給付引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年以内で均等償却しています。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計画書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期が到来する短期投資からなっています。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,029,063千円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>	
<p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。</p>	
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しています。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ640千円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、無形固定資産の「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記していたものは、当連結会計年度から「のれん」と掲記しています。	
	(連結損益計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外費用の「雑損失」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「雑損失」は、83千円です。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と掲記しています。	

## 注記事項

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
* 1	* 1 提出会社の個別財務諸表上、連結子会社(Medi C&C Co., Ltd.)株式の評価減を行ったことに伴い、同社に係るのれんを一時償却したものです。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	256,800	840		257,640

(注) 株式の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものです。

## 2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
当社	ストック・オプション としての新株予約権						640

(注) スtock・オプションとしての新株予約権の一部は、権利行使期間の初日が到来していません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	257,640	3,288		260,928

(注) 株式の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものです。

## 2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
当社	ストック・オプション としての新株予約権						3,445

(注) スtock・オプションとしての新株予約権の一部は、権利行使期間の初日が到来していません。

## 3 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 取締役会	普通株式	782,784	利益剰余金	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月9日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,074,715千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">332,122千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,742,592千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,074,715千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	332,122千円	現金及び現金同等物	4,742,592千円	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,062,147千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">283,819千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,778,327千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,062,147千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	283,819千円	現金及び現金同等物	6,778,327千円						
現金及び預金勘定	5,074,715千円																		
預入期間3ヶ月超の定期預金	332,122千円																		
現金及び現金同等物	4,742,592千円																		
現金及び預金勘定	7,062,147千円																		
預入期間3ヶ月超の定期預金	283,819千円																		
現金及び現金同等物	6,778,327千円																		
<p>* 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにMDLinx, Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにMDLinx, Inc.株式の取得価額とMDLinx, Inc.取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">MDLinx, Inc. (平成18年6月1日現在)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">323,360千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">73,962</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">818,745</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">206,684</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">MDLinx, Inc.株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,009,383</td> </tr> <tr> <td>MDLinx, Inc.現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">217,420</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:MDLinx, Inc.取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">791,962</td> </tr> </table>	MDLinx, Inc. (平成18年6月1日現在)		流動資産	323,360千円	固定資産	73,962	のれん	818,745	流動負債	206,684	為替換算調整勘定	0	MDLinx, Inc.株式の取得価額	1,009,383	MDLinx, Inc.現金及び現金同等物	217,420	差引:MDLinx, Inc.取得のための支出	791,962	<p>* 2</p>
MDLinx, Inc. (平成18年6月1日現在)																			
流動資産	323,360千円																		
固定資産	73,962																		
のれん	818,745																		
流動負債	206,684																		
為替換算調整勘定	0																		
MDLinx, Inc.株式の取得価額	1,009,383																		
MDLinx, Inc.現金及び現金同等物	217,420																		
差引:MDLinx, Inc.取得のための支出	791,962																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>1 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,007千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,007千円</td> </tr> </table>	1年内	3,007千円	1年超	千円	合計	3,007千円	
1年内	3,007千円						
1年超	千円						
合計	3,007千円						

## (有価証券関係)

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	45,833	230,000	184,166
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	45,833	230,000	184,166
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 (3) その他			
	小計			
合計		45,833	230,000	184,166

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
51,062	41,895	

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	215,000

当連結会計年度末（平成20年3月31日現在）

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	285,628	449,700	164,071
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	285,628	449,700	164,071
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 (3) その他			
	小計			
合計		285,628	449,700	164,071

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
162,690	132,523	

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券	非上場株式	187,605
	投資事業有限責任組合	45,507

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていないその他有価証券について105,994千円の減損を行っています。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

一部の在外連結子会社において、現地国の法令に基づく退職一時金制度を採用しています。

## 2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	8,118千円
退職給付引当金	8,118千円

なお、退職給付債務の算定については、簡便法を採用しています。

## 3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,192千円
退職給付費用	1,192千円

なお、退職給付費用の算定については、簡便法を採用しています。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

一部の在外連結子会社において、現地国の法令に基づく退職一時金制度を採用しています。

## 2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	6,881千円
退職給付引当金	6,881千円

なお、退職給付債務の算定については、簡便法を採用しています。

## 3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	5,960千円
退職給付費用	5,960千円

なお、退職給付費用の算定については、簡便法を採用しています。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。



## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 株式報酬費用 640千円

## 2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与年月日	平成16年6月11日	平成16年11月2日	平成17年2月21日
付与対象者の 区分別人数	当社取締役3名、 当社子会社取締役2名	当社監査役1名、 当社使用人20名	当社子会社取締役1名
株式の種類別の ストック・オプションの 数(注)	普通株式 9,600株	普通株式 396株	普通株式 342株
権利確定条件	権利確定日(権利行使期間の 初日以降)において、当社も しくは当社の子会社等の役員 または使用人のいずれの地位 を有していること。	権利確定日(権利行使期間の 初日以降)において、当社も しくは当社の子会社等の役員 または使用人のいずれの地位 を有していること。	権利確定日(権利行使期間の 初日以降)において、当社も しくは当社の子会社等の役員 または使用人のいずれの地位 を有していること。
対象勤務期間	平成16年6月11日～ 平成18年6月30日	平成16年11月2日～ 平成18年11月10日	平成17年2月21日～ 平成19年2月20日
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成26年5月31日 ただし、権利確定後退職 (退任)した場合は、退職(退 任)日より6ヶ月以内まで行 使可能。	平成18年11月11日～ 平成26年5月31日 ただし、権利確定後退職 (退任)した場合は、退職(退 任)日より6ヶ月以内まで行 使可能。	平成19年2月21日～ 平成26年5月31日 ただし、権利確定後退職 (退任)した場合は、退職(退 任)日より6ヶ月以内まで行 使可能。
	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与年月日	平成17年5月13日	平成17年8月29日	平成17年11月21日
付与対象者の 区分別人数	当社使用人8名	当社取締役1名、 当社使用人1名	当社使用人2名
株式の種類別の ストック・オプションの 数(注)	普通株式 96株	普通株式 12株	普通株式 8株
権利確定条件	権利確定日(権利行使期間の 初日以降)において、当社も しくは当社の子会社等の役員 または使用人のいずれの地位 を有していること。	権利確定日(権利行使期間の 初日以降)において、当社も しくは当社の子会社等の役員 または使用人のいずれの地位 を有していること。	権利確定日(権利行使期間の 初日以降)において、当社も しくは当社の子会社等の役員 または使用人のいずれの地位 を有していること。
対象勤務期間	平成17年5月13日～ 平成19年5月12日	平成17年8月29日～ 平成19年8月28日	平成17年11月21日～ 平成19年11月20日
権利行使期間	平成19年5月13日～ 平成26年5月31日 ただし、権利確定後退職 (退任)した場合は、退職(退 任)日より6ヶ月以内まで行 使可能。	平成19年8月29日～ 平成27年5月31日 ただし、権利確定後退職 (退任)した場合は、退職(退 任)日より6ヶ月以内まで行 使可能。	平成19年11月21日～ 平成27年5月31日 ただし、権利確定後退職 (退任)した場合は、退職(退 任)日より6ヶ月以内まで行 使可能。

	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
付与年月日	平成18年3月22日	平成18年4月24日	平成19年1月26日
付与対象者の区分別人数	当社取締役4名、 当社使用人32名	当社子会社取締役1名、 当社使用人5名	当社子会社取締役1名、 当社使用人1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 920株	普通株式 90株	普通株式 44株
権利確定条件	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。
対象勤務期間	平成18年3月22日～ 平成20年3月21日	平成18年4月24日～ 平成20年4月23日	平成19年1月26日～ 平成21年1月24日
権利行使期間	平成20年3月22日～ 平成27年5月31日 ただし、権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。	平成20年4月24日～ 平成27年5月31日 ただし、権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。	平成21年1月25日～ 平成28年5月31日 ただし、権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。

(注) 株式数に換算して記載しています。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

### ストック・オプションの数

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	9,042	330	342	90	12
付与					
失効		12			4
権利確定	2,874	150	24		
未確定残	6,168	168	318	90	8
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末					
権利確定	2,874	150	24		
権利行使	840				
失効					
未行使残	2,034	150	24		

	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	8	920		
付与			90	44
失効		54		
権利確定				
未確定残	8	866	90	44
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末				
権利確定				
権利行使				
失効				
未行使残				

## 単価情報

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権
権利行使価格 (円)	35,567	172,942	190,202	408,500	378,325
行使時平均株価 (円)	441,350				
付与日における公正な 評価単価 (円)					

	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権
権利行使価格 (円)	490,000	561,150	547,546	455,000
行使時平均株価 (円)				
付与日における公正な 評価単価 (円)				237,818

## 3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第9回新株予約権の公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

使用した評価技法                      ブラック・ショールズ・モデル

主な基礎数値及び見積方法

	第9回新株予約権
株価変動性 (注1)	63.8%
予想残存期間 (注2)	4.7年
予想配当 (注3)	
無リスク利率 (注4)	1.18%

- (注) 1 当社株式は平成16年9月15日以前は非上場であり店頭登録もしていなかったため、平成16年9月16日から平成19年1月26日の株価実績に基づき算定しています。  
2 算定時点から権利行使期間の中間点までの期間と推定しています。  
3 過去に配当実績がないため、配当率は0としています。  
4 予想残存期間を考慮し、5年もの国債の利回りを利用しています。

## 4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは、退職等により勤務条件を満たさない可能性を見積るのが現状困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 株式報酬費用 2,804千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与年月日	平成16年6月11日	平成16年11月2日	平成17年2月21日
付与対象者の 区分別人数	当社取締役3名、 当社子会社取締役2名	当社監査役1名、 当社使用人20名	当社子会社取締役1名
株式の種類別の ストック・オプションの 数(注)	普通株式 9,600株	普通株式 396株	普通株式 342株
権利確定条件	権利確定日(権利行使期間の 初日以降)において、当社も しくは当社の子会社等の役 員または使用人のいずれの 地位を有していること。	権利確定日(権利行使期間の 初日以降)において、当社も しくは当社の子会社等の役 員または使用人のいずれの 地位を有していること。	権利確定日(権利行使期間の 初日以降)において、当社も しくは当社の子会社等の役 員または使用人のいずれの 地位を有していること。
対象勤務期間	平成16年6月11日～ 平成18年6月30日	平成16年11月2日～ 平成18年11月10日	平成17年2月21日～ 平成19年2月20日
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成26年5月31日 ただし、権利確定後退職 (退任)した場合は、退職(退 任)日より6ヶ月以内まで行 使可能。	平成18年11月11日～ 平成26年5月31日 ただし、権利確定後退職 (退任)した場合は、退職(退 任)日より6ヶ月以内まで行 使可能。	平成19年2月21日～ 平成26年5月31日 ただし、権利確定後退職 (退任)した場合は、退職(退 任)日より6ヶ月以内まで行 使可能。
	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与年月日	平成17年5月13日	平成17年8月29日	平成17年11月21日
付与対象者の 区分別人数	当社使用人8名	当社取締役1名、 当社使用人1名	当社使用人2名
株式の種類別の ストック・オプションの 数(注)	普通株式 96株	普通株式 12株	普通株式 8株
権利確定条件	権利確定日(権利行使期間の 初日以降)において、当社も しくは当社の子会社等の役 員または使用人のいずれの 地位を有していること。	権利確定日(権利行使期間の 初日以降)において、当社も しくは当社の子会社等の役 員または使用人のいずれの 地位を有していること。	権利確定日(権利行使期間の 初日以降)において、当社も しくは当社の子会社等の役 員または使用人のいずれの 地位を有していること。
対象勤務期間	平成17年5月13日～ 平成19年5月12日	平成17年8月29日～ 平成19年8月28日	平成17年11月21日～ 平成19年11月20日
権利行使期間	平成19年5月13日～ 平成26年5月31日 ただし、権利確定後退職 (退任)した場合は、退職(退 任)日より6ヶ月以内まで行 使可能。	平成19年8月29日～ 平成27年5月31日 ただし、権利確定後退職 (退任)した場合は、退職(退 任)日より6ヶ月以内まで行 使可能。	平成19年11月21日～ 平成27年5月31日 ただし、権利確定後退職 (退任)した場合は、退職(退 任)日より6ヶ月以内まで行 使可能。

	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
付与年月日	平成18年3月22日	平成18年4月24日	平成19年1月26日
付与対象者の区分別人数	当社取締役4名、 当社使用人32名	当社子会社取締役1名、 当社使用人5名	当社子会社取締役1名、 当社使用人1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 920株	普通株式 90株	普通株式 44株
権利確定条件	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。
対象勤務期間	平成18年3月22日～ 平成20年3月21日	平成18年4月24日～ 平成20年4月23日	平成19年1月26日～ 平成21年1月24日
権利行使期間	平成20年3月22日～ 平成27年5月31日 ただし、権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。	平成20年4月24日～ 平成27年5月31日 ただし、権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。	平成21年1月25日～ 平成28年5月31日 ただし、権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内まで行使可能。

(注) 株式数に換算して記載しています。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

### ストック・オプションの数

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	6,168	168	318	90	8
付与					
失効	1,260	18		20	
権利確定	2,868	96	24	30	4
未確定残	2,040	54	294	40	4
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	2,034	150	24		
権利確定	2,868	96	24	30	4
権利行使	3,246	36		6	
失効		6		2	
未行使残	1,656	204	48	22	4

	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	8	866	90	44
付与				
失効		220	24	10
権利確定	4	230		
未確定残	4	416	66	34
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末				
権利確定	4	230		
権利行使				
失効				
未行使残	4	230		

## 単価情報

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権
権利行使価格 (円)	35,567	172,942	190,202	408,500	378,325
行使時平均株価 (円)	351,379	426,333		465,000	
付与日における公正な 評価単価 (円)					

	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権
権利行使価格 (円)	490,000	561,150	547,546	455,000
行使時平均株価 (円)				
付与日における公正な 評価単価 (円)				237,818

## 3 ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

将来の失効数の合理的な見積りは、退職等により勤務条件を満たさない可能性を見積るのが現状困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

## (企業結合におけるパーチェス法適用関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1 企業結合の概要

被取得企業の名称	MDLinx, Inc.
被取得企業の事業の内容	医療従事者向けウェブサイトの運営
企業結合を行った主な理由	米国における事業展開のため
企業結合日	平成18年6月1日
企業結合の法的形式	当社100%子会社であるSo-net M3 USA Corporationによる株式取得
結合後企業の名称	MDLinx, Inc.
取得した議決権比率	100.0%

## 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

自平成18年6月1日至平成19年3月31日

## 3 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価 1,009,383千円

(2) 取得原価の内訳

株式取得費用 980,540千円

株式取得に直接要した支出額(デューデリジェンス費用等) 28,843千円

全て現金で支出しています。

## 4 発生したのれんの金額等

(1) のれん金額 818,745千円

(2) 発生原因

MDLinx社の今後の事業展開によって期待される将来の収益力及びその基盤となるMDLinx社の運営するサイトに登録している会員価値に関連して発生したものの。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間で均等償却しています。

## 5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 323,360千円

固定資産 73,962千円

資産計 397,323千円

流動負債 206,684千円

負債計 206,684千円

## 6 当該企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の売上高等の概算額

売上高 5,790,471千円

営業利益 2,510,744千円

経常利益 2,613,086千円

当期純利益 1,442,898千円

(注) 1 上記金額にはオーナーシップの変更に伴って発生した一時的な費用(約167,000千円)が含まれています。

2 上記情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 MDLinx, Inc. の取得原価確定

前連結会計年度において暫定額であった被取得企業(MDLinx, Inc.)の取得原価が、当連結会計年度において確定したため、被取得企業の取得原価を28,456千円減額しました。

修正後の、被取得企業の取得原価及びその内訳は下記の通りです。

- (1) 被取得企業の取得原価 980,927千円
- (2) 取得原価の内訳
- |                             |           |
|-----------------------------|-----------|
| 株式取得費用                      | 950,956千円 |
| 株式取得に直接要した支出額(デューデリジェンス費用等) | 29,971千円  |

2 雑誌「Z」の出版・販売事業の譲受

(1) 企業結合の概要

相手企業の名称及び取得した事業の内容	龍宮社出版株式会社 雑誌「Z」の出版・販売事業
企業結合を行った主な理由	当社グループにおける事業戦略の一環として
企業結合日	平成19年12月14日
企業結合の法的形式	当社100%子会社であるエムスリー・パブリッシング株式会社による営業譲受
結合後企業の名称	エムスリー・パブリッシング株式会社

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自平成19年12月14日至平成20年3月31日

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得した事業の取得原価	1,000千円
取得原価の内訳	
株式取得に直接要した支出額(デューデリジェンス費用等)	1,000千円
全て現金で支出しています。	

(4) 発生したのれんの金額等

のれん	22,848千円
発生原因	エムスリー・パブリッシング株式会社の今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したもの
償却方法及び償却期間	のれんの償却については、2年間で均等償却しています。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	9,483千円
資産計	9,483千円
流動負債	31,331千円
負債計	31,331千円

(6) 当該企業結合が当期首に完了したと仮定したときの当連結会計年度の売上高等の概算額  
売上高等に及ぼす影響の概算額は軽微であるため記載を省略しています。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
ポイント引当金	ポイント引当金
賞与引当金	賞与引当金
繰越欠損金	繰越欠損金
その他	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(2) 固定負債	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
一括償却資産償却超過	一括償却資産償却超過
繰越欠損金	繰越欠損金
その他	投資有価証券評価損
繰延税金資産小計	貸倒引当金
評価性引当金	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
繰延税金負債	評価性引当金
特別償却準備金	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債の純額	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	
固定資産 繰延税金資産	36,489千円
固定負債 繰延税金負債	68,441千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当該差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。	(%)
	法定実効税率
	(調整)
	のれん償却
	評価性引当金の増加
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	税率差異
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において、当社グループは、インターネットを利用した医療関連事業に特化しているため1つのセグメントしかありませんので、記載を省略しています。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,180,418	410,466	138,168	5,729,052		5,729,052
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	7,975			7,975	(7,975)	
計	5,188,394	410,466	138,168	5,737,028	(7,975)	5,729,052
営業費用	2,220,321	383,473	157,124	2,760,919	291,130	3,052,049
営業利益(損失)	2,968,073	26,992	18,956	2,976,109	(299,106)	2,677,002
資産	3,299,642	1,087,688	570,926	4,958,257	3,012,918	7,971,175

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりです。

北米：米国

その他の地域：韓国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は299,106千円です。主なものは、当社の管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,012,918千円です。主なものは、当社の余資運用資金(定期預金等)です。

5 会計方針の変更

(ストック・オプション等に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は640千円増加し、営業利益が同額減少しています。

## 当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,680,726	703,997	90,615	7,475,339		7,475,339
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	27,511			27,511	(27,511)	
計	6,708,238	703,997	90,615	7,502,850	(27,511)	7,475,339
営業費用	2,672,371	759,241	143,854	3,575,467	302,609	3,878,077
営業利益(損失)	4,035,866	55,243	53,239	3,927,383	(330,121)	3,597,262
資産	3,636,661	1,165,809	354,012	5,156,484	5,331,869	10,488,353

- (注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しています。  
 2 日本以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりです。  
 北米：米国  
 その他の地域：韓国  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は330,121千円です。主なものは、当社の管理部門に係る費用です。  
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,331,869千円です。主なものは、当社の余資運用資金(定期預金等)です。

## 3 海外売上高

## 前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

## 当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	703,997	90,615	794,612
連結売上高(千円)			7,475,339
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.4	1.2	10.6

- (注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しています。  
 2 各区分に属する主な国または地域は次のとおりです。  
 北米：米国  
 その他の地域：韓国  
 3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ソネットエンタテインメント(株) (注3)	東京都品川区	7,965,891	ネットワークサービス 関連事業	(被所有) 58.7%	兼任 2名	コンテンツ制作業務の受託、商号使用許諾等 (注2)	コンテンツの制作 (注1)	179,284	売掛金	33,335

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 一般取引先と同様の条件によっています。

2 従来、ソネットエンタテインメント(株)との間で商標使用許諾契約を締結していましたが、平成18年8月に当該商標を買い取ったため、平成19年3月31日現在において当該取引はありません。

3 平成18年10月1日に、ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社から社名変更しています。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

重要性がないため記載を省略しています。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	23,401円12銭	1株当たり純資産額	30,925円72銭
1株当たり当期純利益	6,255円01銭	1株当たり当期純利益	7,588円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,059円83銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7,427円50銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,609,156	1,965,554
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,609,156	1,965,554
普通株式の期中平均株式数(株)	257,259	259,008
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	8,286	5,624
(うち新株予約権)	(8,286)	(5,624)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数544個)	新株予約権6種類 (新株予約権の数575個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第7期 (平成19年3月31日)		第8期 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		4,638,196		6,525,820		
2 売掛金		681,628		1,049,766		
3 仕掛品		38,699		65,128		
4 貯蔵品		408		3,110		
5 前払費用		26,985		31,733		
6 繰延税金資産		206,325		236,516		
7 短期貸付金	* 1	205,476		324,501		
8 その他		3,288		7,754		
貸倒引当金		78,963		79,812		
流動資産合計		5,722,046	74.5	8,164,519	78.5	2,442,472
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		28,700		38,700		
減価償却累計額		4,366	24,333	8,378	30,321	
(2) 器具・備品		62,380		73,977		
減価償却累計額		35,175	27,205	44,216	29,761	
有形固定資産合計		51,538	0.7	60,082	0.6	8,543
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		72,957		93,531		
(2) ソフトウェア仮勘定		4,673		38,669		
(3) 電話加入権		144		144		
(4) その他		455		406		
無形固定資産合計		78,230	1.0	132,752	1.3	54,521
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		445,000		682,813		
(2) 関係会社株式		1,206,349		1,161,325		
(3) 長期貸付金		110,000		110,000		
(4) 長期前払費用		311		62		
(5) 敷金・保証金		66,673		89,471		
(6) 繰延税金資産				69,187		
貸倒引当金				70,070		
投資その他の資産合計		1,828,333	23.8	2,042,789	19.6	214,455
固定資産合計		1,958,103	25.5	2,235,623	21.5	277,520
資産合計		7,680,149	100.0	10,400,142	100.0	2,719,992

区分	注記 番号	第7期 (平成19年3月31日)		第8期 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1	買掛金	100,547		130,311		
2	未払金	780		13,379		
3	未払費用	108,592		110,526		
4	未払法人税等	796,738		1,043,904		
5	未払消費税等	73,229		86,717		
6	前受金	177,954		333,657		
7	預り金	7,071		10,436		
8	賞与引当金	24,012		24,118		
9	ポイント引当金	242,605		274,072		
10	その他			636		
	流動負債合計	1,531,532	19.9	2,027,759	19.5	496,226
固定負債						
1	繰延税金負債	46,024				
	固定負債合計	46,024	0.6			46,024
	負債合計	1,577,556	20.5	2,027,759	19.5	450,202
<b>(純資産の部)</b>						
株主資本						
1	資本金	1,107,438	14.4	1,169,503	11.2	62,065
2	資本剰余金					
	(1) 資本準備金	1,335,837		1,397,899		
	資本剰余金合計	1,335,837	17.4	1,397,899	13.4	62,062
3	利益剰余金					
	(1) その他利益剰余金					
	特別償却準備金	41				
	繰越利益剰余金	3,549,423		5,704,240		
	利益剰余金合計	3,549,464	46.2	5,704,240	54.9	2,154,775
	株主資本合計	5,992,741	78.0	8,271,643	79.5	2,278,902
評価・換算差額等						
1	その他有価証券評価 差額金	109,210	1.5	97,294	1.0	11,916
	評価・換算差額等合計	109,210	1.5	97,294	1.0	11,916
新株予約権						
		640	0.0	3,445	0.0	2,804
	純資産合計	6,102,592	79.5	8,372,383	80.5	2,269,790
	負債純資産合計	7,680,149	100.0	10,400,142	100.0	2,719,992

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第7期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第8期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			5,188,394	100.0		6,688,893	100.0	1,500,499
売上原価			1,205,141	23.2		1,340,503	20.0	135,362
売上総利益			3,983,253	76.8		5,348,390	80.0	1,365,137
販売費及び一般管理費								
1 報酬・給与		303,290			367,953			
2 賞与引当金繰入額		31,791			13,423			
3 減価償却費		18,741			21,076			
4 業務委託料		80,794			117,530			
5 販売促進費		288,907			461,797			
6 広告宣伝費		87,651			109,904			
7 賃借料		55,612			56,537			
8 法務費		41,312			30,872			
9 ポイント引当金繰入額		91,605			31,466			
10 その他		314,580	1,314,286	25.4	372,443	1,583,006	23.7	268,719
営業利益			2,668,966	51.4		3,765,384	56.3	1,096,417
営業外収益								
1 受取利息		9,752			30,163			
2 為替差益		24,842						
3 投資有価証券売却益		41,895			132,523			
4 受取和解金		16,843						
5 雑収入	1		93,335	1.8	1,601	164,288	2.5	70,953
営業外費用								
1 為替差損					41,765			
2 固定資産除却損		583						
3 その他			583	0.0	4,886	46,651	0.7	46,067
経常利益			2,761,718	53.2		3,883,021	58.1	1,121,303
特別損失								
1 投資有価証券評価損		10,499			105,994			
2 関係会社株式評価損					75,024			
3 貸倒引当金繰入額			10,499	0.2	70,070	251,088	3.8	240,588
税引前当期純利益			2,751,218	53.0		3,631,933	54.3	880,714
法人税、住民税 及び事業税		1,163,167			1,614,380			
法人税等調整額		36,771	1,126,396	21.7	137,222	1,477,158	22.1	350,761
当期純利益			1,624,822	31.3		2,154,775	32.2	529,953



## 売上原価明細書

区分	注記 番号	第7期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第8期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
1 情報提供料		141,942	11.6	143,846	10.3	1,903
2 報酬・給与		131,423	10.8	166,879	12.0	35,455
3 業務委託料		829,022	67.8	944,290	67.9	115,267
4 賃借料		22,482	1.8	23,986	1.7	1,504
5 減価償却費		22,947	1.9	25,623	1.8	2,676
6 賞与引当金繰入額		20,529	1.7	10,695	0.8	9,834
7 その他		53,490	4.4	75,664	5.5	22,173
合計		1,221,839	100.0	1,390,986	100.0	169,147
期首仕掛品たな卸高		35,477		38,699		3,221
期末仕掛品たな卸高		38,699		65,128		26,428
他勘定振替高	* 1	13,476		24,053		10,577
売上原価		1,205,141		1,340,503		135,362

(注) \* 1 他勘定振替高の内容は、ソフトウェア仮勘定です。

## (原価計算の方法)

当社の原価計算は、コンテンツ別の実際原価計算です。

## (3) 株主資本等変動計算書

第7期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
			資本準備金	その他利益剰余金		
		特別償却 準備金		繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,092,500	1,320,900	125	1,931,942	1,932,067	4,345,467
事業年度中の変動額						
新株の発行	14,938	14,937				29,876
役員賞与金(注1)				7,425	7,425	7,425
特別償却準備金取崩(注2)			83	83		
当期純利益				1,624,822	1,624,822	1,624,822
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	14,938	14,937	83	1,617,481	1,617,397	1,647,273
平成19年3月31日残高(千円)	1,107,438	1,335,837	41	3,549,423	3,549,464	5,992,741

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	278,710		4,624,177
事業年度中の変動額			
新株の発行			29,876
役員賞与金(注1)			7,425
特別償却準備金取崩(注2)			
当期純利益			1,624,822
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	169,499	640	168,858
事業年度中の変動額合計 (千円)	169,499	640	1,478,415
平成19年3月31日残高(千円)	109,210	640	6,102,592

- (注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。  
2 特別償却準備金の取崩項目は次のとおりです。  
平成18年6月の定時株主総会決議に基づく取崩額 41千円  
当事業年度にかかる取崩額 41千円

## 第8期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
			その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	1,107,438	1,335,837	41	3,549,423	3,549,464	5,992,741
事業年度中の変動額						
新株の発行	62,065	62,062				124,127
特別償却準備金取崩(注)			41	41		
当期純利益				2,154,775	2,154,775	2,154,775
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	62,065	62,062	41	2,154,817	2,154,775	2,278,902
平成20年3月31日残高(千円)	1,169,503	1,397,899		5,704,240	5,704,240	8,271,643

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年3月31日残高(千円)	109,210	640	6,102,592
事業年度中の変動額			
新株の発行			124,127
特別償却準備金取崩(注)			
当期純利益			2,154,775
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	11,916	2,804	9,112
事業年度中の変動額合計(千円)	11,916	2,804	2,269,790
平成20年3月31日残高(千円)	97,294	3,445	8,372,383

(注) 特別償却準備金の取崩項目は次のとおりです。

当事業年度にかかる取崩額 41千円

## 重要な会計方針

項目	第7期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第8期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法により評価しています。 (2) その他有価証券 ( )時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しています。 ( )時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しています。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ( )時価のあるもの 同左 ( )時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しています。 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される(中間)決算報告日に応じて入手可能な最近の(中間)決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法を採用しています。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しています。	(1) 仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15年 器具・備品 2～8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第7期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第8期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(3) ポイント引当金 ポイント利用による費用負担に備えるため、期末ポイント残高について過去のポイント利用実績率及びポイント当たり費用化率を勘案し、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しています。 (4) 売上割戻引当金 将来の売上割戻に備えるため、売上割戻金見込額のうち当期の負担に属する金額を計上しています。	(3) ポイント引当金 同左 (4) 売上割戻引当金
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっています。	(1) 消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

第7期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第8期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,101,952千円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。	
(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しています。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ640千円減少しています。	

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

第7期 (平成19年3月31日)	第8期 (平成20年3月31日)
* 1 関係会社に対する資産・負債 短期貸付金 205,476千円	* 1 関係会社に対する資産・負債 短期貸付金 324,501千円

## (リース取引関係)

第7期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第8期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
1年内	307千円
1年超	-千円
合計	307千円

## (有価証券関係)

第7期(平成19年3月31日)及び第8期(平成20年3月31日)において、子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第7期 (平成19年3月31日)	第8期 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位:千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位:千円)
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
ポイント引当金	ポイント引当金
賞与引当金	賞与引当金
貸倒引当金	貸倒引当金
その他	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(2) 固定負債	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
一括償却資産償却超過	一括償却資産償却超過
株式報酬費用	株式報酬費用
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債の純額	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当該差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。	同左

## (1株当たり情報)

第7期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第8期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	23,684円02銭	1株当たり純資産額	32,073円74銭
1株当たり当期純利益	6,315円90銭	1株当たり当期純利益	8,319円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,118円82銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,142円54銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第7期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第8期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,624,822	2,154,775
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,624,822	2,154,775
普通株式の期中平均株式数(株)	257,259	259,008
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	8,286	5,624
(うち新株予約権)	(8,286)	(5,624)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数544個)	新株予約権6種類 (新株予約権の数575個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

代表取締役の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

現時点において未定です。